

本県農業・農村の課題と現状

1 兼業化や農業者の高齢化の進行

○第2種兼業農家比率：香川 全国

(平成15年) 7.2% 6.7%

(平成17年) 7.1% 6.2%

第2種兼業農家比率については、定年就農による高齢専業農家の増加や担い手への農地の利用集積などにより、全国、香川県ともに低下傾向にある。

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・地域農業の担い手の核としての認定農業者の育成と併せて、兼業農家や高齢農家による経営の受け皿としての集落営農やJAの「1支店1農場構想」を重点的に推進。

2 農業者の急激な減少

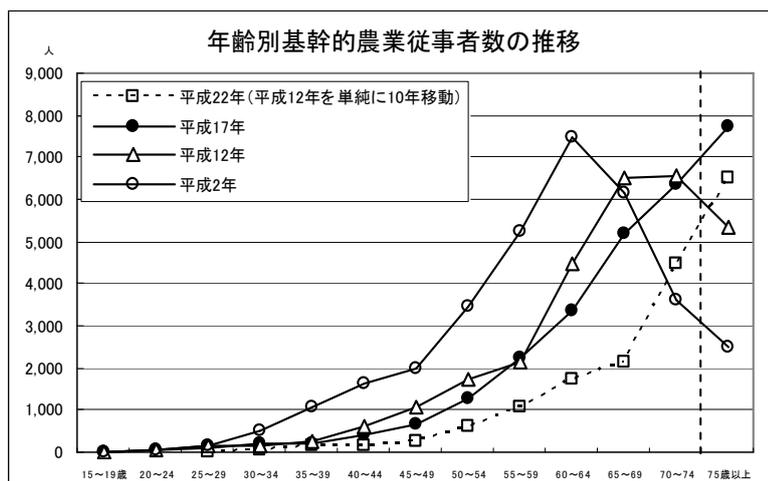
○基幹的農業従事者数（75歳未満）の予測

平成12年：24千人→17年：20千人→22年11千人

基幹的農業従事者については、高齢化が急速に進み、75歳以上の比率が最も高くなっている。

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・就農希望が多様化する中、着実に就農希望者を就農へ導くため、相談体制を充実するとともに、求職者と農業法人等のマッチング、雇用支援などを重点的に推進。



3 農地の利用集積や基盤整備の遅れ

○ほ場整備率：香川 全国

(平成14年度) 3.1% 6.7% (60.1%)

(平成17年度) 3.2% — (60.5%)

（*ほ場整備率の数値は、香川県独自の集計によるものであり、平成17年は県として全国データの集計を行っていない。（）内は、農林水産省の調査結果。）

厳しい農業情勢の中、農家の投資意欲が減退し、全国、香川県ともに、ほ場整備の進捗は鈍化傾向にある。

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・良好な営農条件を備えた優良農地の確保と担い手農家等への農地の利用集積を図るため、農地保有合理化学業などの農地流動化施策による農地の受け手への利用集積を促進するとともに、国の各種補助制度の活用による効率的で生産性の高い農業構造の確立を推進。

4 小規模ため池の維持管理

○貯水量1,000m³未満のため池：8,600か所

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・災害の未然防止や農業用水の確保、自然環境の保全などを図るため、緊急度の高い大規模ため池を中心とした「老朽ため池整備促進計画」に基づく整備を促進。

5 耕作放棄地の増加

○平成7年：3,818ha→平成12年：4,961ha→平成17年：4,755ha（参考：平成20年：5,296ha）

比率：(9.3%)

(14.3%)

(14.5%)

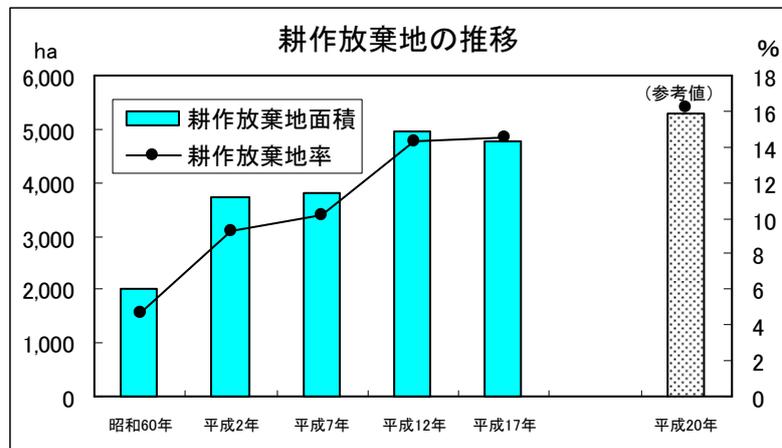
(16.2%)

- ＊面積は農林業センサスの数値であり、土地持ち非農家の面積を含む。
- 参考：平成20年の数値は各市町が実施した耕作放棄地全体調査結果の数値である。

耕作放棄地については、営農条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的営農条件の恵まれた平坦部でも増加している。

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・認定農業者等の意欲ある農業者への農地の集積や、都市住民のニーズに即した活動など多様な取組を推進。



6 農業生産の減少

○平成10年：959億円→15年：862億円→18年：796億円

農業産出額は、平成17年まで800億円台を維持してきたが、平成18年は需要の減少による農産物価格の低下等により、796億円と初めて800億円を割り込んだ。平成12年と比較すると、園芸作物は微減傾向であるが、米麦は約2割減少している。

【重点的に取り組んでいる施策】

- ・新品種や技術の開発・普及と、それを核としたブランド化の推進などによる生産性の高い高付加価値型農業の確立を重点的に推進。